

ホリスティック企業レポート ティムス 4891 東証グロース

新規上場会社紹介レポート
2022年11月25日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20221124

東京農工大学発の創薬型バイオベンチャー企業 Biogen 社に導出した急性期脳梗塞治療薬に続く医薬品開発を進める

アナリスト: 鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 4891 ティムス 業種: 医薬品 】

決算期	営業収益 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2021/2	-	-	-721	-	-720	-	-722	-	-171.5	-403.7	0.0
2022/2	1,946	-	1,135	-	1,079	-	1,076	-	53.4	74.1	0.0
2023/2 予	-	-	-896	-	-1,230	-	-1,230	-	-36.2	-	0.0

(注) 1. 単体ベース、2023/2期は会社予想
2. 2021年9月21日付で1:40の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正
3. 2023/2期予想EPSは、公募株式数 (3,432,800株) を含めた予定期中平均株式数で算出

【 株式情報 】	【 会社基本情報 】	【 その他 】
株価	735円 (2022年11月24日)	本店所在地 東京都府中市
発行済株式総数	36,534,880株	設立年月日 2005年2月17日
時価総額	26,853百万円	代表者 若林 拓朗
上場初値	919円 (2022年11月22日)	従業員数 13人 (2022年9月)
公募・売出価格	670円	事業年度 3月1日～翌年2月末日
1単元の株式数	100株	定時株主総会 事業年度終了後3カ月以内
		【主幹事証券会社】 S M B C 日興証券
		【監査人】 仰星監査法人

> 事業内容

◆ 東京農工大学発の創薬型バイオベンチャー企業

ティムス(以下、同社)は、東京農工大学発酵学研究室(蓮見恵司教授)の医薬シーズを実用化することを目的に 05 年に設立された、グローバル医薬品市場に向けた医薬品開発を目指す、創薬型バイオベンチャーである。

◆ 抗炎症作用を持つ SMTP 化合物による医薬品開発

現在は、黒カビの一種であるスタキボトリス・ミクロスポラ (Stachybotrys Microspora) が産生する化合物 (Staplabin) 及び、その誘導体約 60 種類からなる SMTP (Stachybotrys Microspora Triphenyl Phenol) 化合物が持つ抗炎症作用及び、一部の SMTP 化合物が持つ血栓溶解効果を利用した医薬品の開発を進めている。

SMTP 化合物による抗炎症作用は sEH (可溶性エポキシドヒドロラーゼ) の阻害により得られる。sEH は、ヒトが体内に持つ酵素の一つで、二つの作用を有すると考えられている。一つ目は、エポキシド構造の化合物を加水分解する作用 (EH 活性) で、具体的には炎症を抑制する効果がある生理活性脂質エポキシエイコサトリエン酸 (EETs: Epoxyeicosatrienoic Acid) を加水分解によりジヒドロキシエイコサトリエン酸 (DHETs: Dihydroxyeicosatrienoic Acid) に変換する作用である。このため、sEH を阻害することで、抗炎症作用を持つ EETs の減少を抑えることができる。もう一つは、脱リン酸化作用 (Phos 活性) で、sEH の脱リン酸化作用の詳細はまだほとんど解明されていないが、同社が東京農工大学等の共同研究で解明に取り組んでおり、sEH 阻害による抗炎症作用の中核を担う作用であることが分かってきている。

◆ 事業モデル

同社の基本的な事業モデルは、医薬品開発の研究段階から早期臨床段階までを同社が行い、後期臨床段階からは国内外の製薬会社と提携して開発製造販売権を付与し、提携先製薬会社から開発一時金(マイルストーン収入)及び医薬品上市後のロイヤリティ収入等を得るものである。また、疾患分野によっては、同社が後期臨床段階及び製造販売承認取得、販売までを手掛けることも視野に入れている。

◆ 開発パイプライン

同社の現在のパイプラインは、前期第II相臨床試験を終えた TMS-007、前臨床段階にある TMS-008 の 2 化合物からなり、TMS-008 のバックアップ化合物として TMS-009 がある。急性期脳梗塞、急性腎障害、がん悪液質を適応症とする 3 つのパイプラインを持っている(図表 1)。

【図表 1】開発パイプライン

開発コード	適応症	作用機序	前臨床試験	臨床試験 開始届	第 I 相 臨床試験	第 II 相 臨床試験	第 III 相 臨床試験	開発 & 商業化	次のマイルストーン
TMS-007	急性期脳梗塞	sE-阻害 プラスミノーゲン		日本での前期第 II 相臨床試験が完了				Biogen	Biogenが実施する予定の後期第 II 相臨床試験もしくは第 III 相臨床試験
TMS-008	急性腎障害	sE-阻害						ティムス	日本での臨床試験開始申請 24/2期より第 I 相臨床試験開始予定
	がん悪液質							ティムス	
TMS-009	TBD	sE-阻害						ティムス	
共同プログラム		sE-阻害						ティムス	経口投与可能なリード化合物の特定

➤ 次ステップの予定

(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

① TMS-007(急性期脳梗塞)

TMS-007 は、SMTP 化合物の中で抗炎症作用に加え、血栓溶解作用を持つ唯一の化合物で、急性期脳梗塞治療薬として開発が進められている。急性期脳梗塞は、血栓により脳血管が閉塞して脳への血液供給が滞ることで発症する。片麻痺、記憶障害、言語障害、読解力・理解力の低下、その他の合併症を引き起こし、脳の永久的な損傷につながる可能性がある。

TMS-007 は、17 年 11 月から 21 年 8 月にかけて国内で前期第II相臨床試験を行い、プラセボ投与群に比較して良好な試験結果を得た(図表 2)。

【 図表 2 】 TM-007 の国内前期第Ⅱ相臨床試験の概要

	TMS-007群	プラセボ群
デザイン	無作為化・プラセボ対照・用量漸増・二重盲検	
主要組入基準	18歳以上、88歳以下の急性期脳梗塞患者 血栓溶解療法及び血管内療法を適用できない 発症後12時間以内に投与開始可能	
用法用量	単回投与	
被験者数	52名	38名
発症後平均経過時間	9.5時間	9.3時間
症候性頭蓋内出血	0%	2.6%
有効性 (mRS0-1転帰率)	40.4%	18.4%
血管再開通率	58.3%	26.7%

(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

(注 1) 頭蓋骨の内部に起る出血のうち、神経症状の悪化を伴うもの

臨床試験の患者の組入基準は、脳梗塞発症後 12 時間以内の急性期脳梗塞患者であり、安全性を主要評価項目に行われ、症候性頭蓋内出血^{注 1}の発症率で評価された。TMS-007 群では該当する症例は報告されず(52 例中 0 例)、プラセボ群の 2.6%(38 例中 1 例)を下回った。

また、副次評価項目である脳卒中発症後 90 日での生活自立度の指標である mRS(modified Rankin Scale)で、TMS-007 群では 40.4%の被験者が、0 から 6 までの 7 段階の評価のうちの 0(全く症候がない)または 1(症候はあっても明らかな障害はない)のスコアとなったのに対し、プラセボ群では 18.4%に留まった。発症 90 日後の mRS で 0-1 への転帰率は、急性期脳梗塞の有効性主要評価項目(ゴールド・スタンダード)とされている。血管閉塞を有する一部の被験者における血管の再開通率は、TMS-007 群では 58.3%(24 例中 14 例)だったのに対し、プラセボ群では 26.7%(15 例中 4 例)であった。

TMS-007 の前臨床試験での有効性の高さを背景に、18 年 6 月には SMTP 化合物について、米 Biogen 社とオプション契約を締結し、21 年 5 月に Biogen 社はオプション権を行使した。これにより、同社が持つ SMTP 化合物に関する特許権(出願中のものを含む)及びデータの所有権は全て Biogen 社に移転され、今後の TMS-007(Biogen 社の開発コード BIIB131)の開発及び各国での承認取得、販売は Biogen 社が行うことになっている。

② TMS-008(急性腎障害、がん悪液質)

TMS-008 は、血栓溶解作用はほとんどなく、sEH 阻害による抗炎症作用を持つ SMTP 化合物である。同社では、急性腎障害及びがん悪液質を適応として前臨床試験と、治験薬製造に向けての準備を進めている。急性腎障害の適応については、24/2 期の臨床試験入りを目指している。

Biogen 社のオプション権行使に伴い、全ての SMTP 化合物に関する製造

開発権は Biogen 社に移転されたが、TMS-008 を含む複数の化合物を一定の疾患を適応として開発する権利は、Biogen 社から無償での使用許諾を受けており、同社の TMS-008 のパイプラインの適応は、無償使用許諾の範囲内になっている。

(注 2) 有効な治療方法が見つかっていない病気に対する新しい治療薬や治療法へのニーズ

急性腎障害は、数時間から数日の間に腎機能が急激に低下する疾患で、多種多様な病院があり、他疾患との合併症によるものが多いとされている。一方で、急性腎障害を対象として承認された治療薬は存在せず、大きなアンメット・メディカル・ニーズ^{注 2}がある。TMS-008 は、マウスを用いた前臨床試験で、腎機能の指標である Scr(血清クレアチニン)及び BUN(血中尿素窒素)の改善が確認された。

がん悪液質は、がん患者が罹患する骨格筋量や体重の減少を特徴とする症候群である。進行がん患者の 80%が悪液質の症状を呈し、がん患者の死因の 20%を占めるとの報告もある。TMS-008 は、マウスを用いた前臨床試験において、筋肉量の減少を抑える効果が確認された。

がん悪液質の治療薬としては、21 年 1 月に世界に先駆け、日本で小野薬品工業(4528 東証プライム)のエドルミズ錠が承認され、21 年 4 月に販売が開始された。エドルミズ錠は、体重減少を抑制する効果がある。

③ TMS-009(TMS-008 のバックアップ化合物)

TMS-009 は、TMS-008 の開発において、重大な毒性等が見られた場合のバックアップ化合物である。TMS-008 と類似した性質を持っているが、動物試験によっては TMS-008 よりも高い薬理効果を示しているため、適応疾患によっては、TMS-009 をメインに開発を行うことも視野に入れている。

> 特色・強み

(注 3) Proof of Concept の略。研究開発中の新薬候補物質の有用性・効果が、動物もしくはヒトに投与することによって認められること

(注 4) 細胞と細胞の間の水が増加し、排出されずに溜まった状態

◆ 基礎研究からヒト PoC 取得、グローバル製薬会社への導出を達成

TMS-007 は、アカデミアでの基礎研究から、前期第Ⅱ相臨床試験により患者への有効性を示すヒト PoC^{注 3}を取得し、グローバルに展開する医薬品企業への導出を果たした数少ない事例となっている。

◆ TMS-007 の既存薬に対する優位性

急性期脳梗塞の治療戦略としては、①発症後できるだけ早く血流を再開すること、②浮腫^{注 4}や炎症を抑えることの 2 つがある。血流再開の目的で、既に医薬品として各国で承認されている既存薬に組織型プラスミノゲン・アクティベータ(t-PA)があり、21 年の市場規模は 21 億ドル程度となっている。一方、TMS-007 は、血栓溶解による血流再開と sEH 阻害を機序とした抗炎症の両方のメカニズムを併せもっており、単剤で血流再開と抗炎症の双方に対応することができる。

また、t-PA は頭蓋内出血を助長する副作用があることから、発症後 4.5 時間以内に投与することが義務付けられている。一方、TMS-007 の国内第Ⅱ相

臨床試験においては、発症後 12 時間以内の被験者に対する投与で症候性頭蓋内出血は発現しておらず、発症後より長い時間での投与が可能になると期待されている。

この両剤の差は、血栓溶解の作用機序の違いから生じている。生体内では、血中に含まれているタンパク質プラスミノゲンが、血栓の主要構成タンパク質であるフィブリンと結合することで、t-PA を誘導し、t-PA がプラスミノゲンの一部を切断することでプラスミンに変化させ、プラスミンがフィブリンを分解する。t-PA による治療では、遺伝子組換えにより作られた t-PA を体外から投与することでプラスミンを多く生成し、その結果、血栓溶解を促進する。一方で、t-PA を大量に投与することで、血栓が存在しない場所でも出血を助長する副作用をもたらす。

これに対し、TMS-007 が血栓溶解を促進する作用は、SMTP がプラスミノゲンに結合してその立体構造を変化させ、プラスミノゲンとフィブリンが結合しやすくし、生体内の t-PA による血栓溶解プロセスを迅速に発生させるという仕組みである。血栓のある場所にのみ作用し、出血助長の副作用を引き起こすリスクが低いと考えられている。

この結果、TMS-007 は、t-PA に比べ多くの患者への投与が可能になると同社では見ている。t-PA による治療では、その副作用への懸念から、投与可能時間内に病院に到着した患者のうち実際に投与されたのは 26%との報告がある。TMS-007 では高い安全性から、出血リスクのある患者や軽症患者への投与が可能になるため、同じ投与可能時間内の患者の 75%に投与が可能になると同社では試算している。

また、TMS-007 の投与可能時間がその効果と安全性から発症後 4.5 時間から 12 時間または 24 時間に延長された場合、投与可能な患者数は 1.6 倍または 1.9 倍になる可能性があると同社では試算している。両方の効果を合わせると、t-PA に比べ TMS-007 の潜在的な市場規模は 4.6~5.5 倍になる可能性があると同社では見ている。

> 事業環境

◆ 脳梗塞は世界で年間 763 万人が発症

World Stroke Organization の「Global Stroke Fact Sheet 2022」によれば、脳梗塞は世界で年間約 763 万人が発症し、約 329 万人が死亡している。一方、発症後間もない急性期脳梗塞治療薬として先進国で承認されている薬剤は t-PA しかなく、発症後 4.5 時間以内の投与に制限されている。

◆ 競合薬品の開発状況

急性期脳梗塞治療薬は、唯一の既存薬である t-PA が出血の副作用があることや、投与可能時間が発症後 4.5 時間以内との制約があるため、新しい治療薬の開発が進められている。

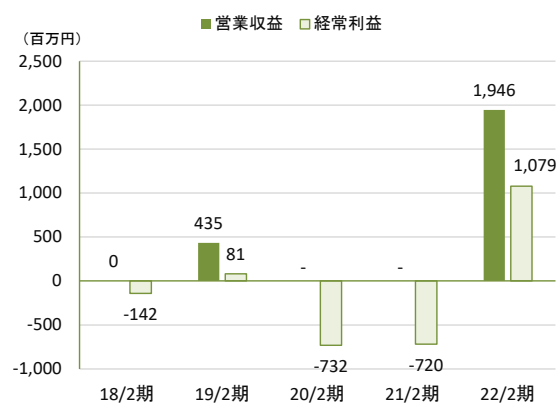
開発が進んでいる、競合医薬品候補としては、Pharmazz 社がインドでの第III相臨床試験を終えた Sovateltide、台湾の Lumosa Therapeutics 社が米国、台湾での前期第II相臨床試験を終えた LT3001 等がある。

> 業績

◆ 過去の業績推移

同社の過去の業績を見ると、19/2 期と 22/2 期に営業収益と経常利益を計上している(図表 3)。19/2 期は 18 年 6 月の Biogen 社とのオプション契約締結に伴う契約金 400 万ドル、22/2 期は 21 年 5 月の Biogen 社のオプション行使料 1,800 万ドルの収入があったためである。

【 図表 3 】 業績推移



(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 22 年 2 月期業績

22/2 期の業績は、営業収益 1,946 百万円(前期は収益計上なし)、営業利益 1,135 百万円(同 721 百万円の損失)、経常利益 1,079 百万円(同 720 百万円の損失)、当期純利益 1,076 百万円(同 722 百万円の損失)であった。

営業収益は、全額が Biogen 社のオプション行使料であった。営業費用のうちの研究開発費は、TMS-007、TMS-008 の開発等で 304 百万円、その他の販売費及び一般管理費(以下、販管費)は、Biogen 社のオプション権行使による収益計上に伴い、関連特許の譲渡を受けた研究機関等に支払う実施料等として 355 百万円の支払いロイヤリティがあったことから 506 万円となり、営業費用は 810 百万円(前期比 12.3%増)、営業利益は 1,135 百万円となった。

営業外収益では、Biogen 社からのオプション権行使収益入金時の為替差益 38 百万円を計上し、営業外費用では株式公開費用として 95 百万円を計

上したため、経常利益は 1,079 百万円となった。特別損益はなく、法人税等 2 百万円を計上し、当期純利益は 1,076 百万円であった。

◆ 23 年 2 月期の会社計画

同社の 23/2 期計画は、営業収益は計上なし(前期は 1,946 百万円の収益)、営業損失 896 百万円(同 1,135 百万円の利益)、経常損失 1,230 百万円(同 1,079 百万円の利益)、当期純損失 1,230 百万円(同 1,076 百万円の利益)である(図表 4)。

【図表 4】23 年 2 月期会社計画

	22/2期		23/2期会社計画	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	前期比 (%)
営業収益	1,946	100.0	-	-
営業費用	810	41.6	896	10.6
研究開発費	304	15.6	544	78.9
その他の販売費及び一般管理費	506	26.0	352	-30.4
営業利益	1,135	58.3	-896	-
営業外収支	-56	-	-334	-
経常利益	1,079	55.4	-1,230	-
当期純利益	1,076	55.3	-1,230	-

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない

(出所)「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

営業収益は TMS-007 の開発マイルストーンの達成には至らず、収益の計上はないと見込んでいる。営業費用のうち、研究開発費は、TMS-008 の開発費用増加に加え、パイプライン拡充に向けた探索的研究費用や外部資産の導入費用等を見込み、544 百万円(前期比 78.9%増)の計画である。販管費は前期にあった Biogen 社のオプション権行使による収益計上に伴う、支払ロイヤリティの発生がないことから 352 百万円(同 30.4%減)を見込み、営業費用は 896 百万円(同 10.6%増)、営業損失は 896 百万円の計画である。

営業外収益は見込まず、営業外費用で株式公開費用 334 百万円の計上を見込み、経常損失は 1,230 百万円の計画である。特別損益の発生は見込まず、当期純損失は 1,230 百万円の計画となっている。

◆ 成長戦略

TMS-007 についての収益は、今後の Biogen 社の開発計画次第であるが、Biogen 社は 10 月 25 日の 22 年 12 月期第 3 四半期決算の発表時に BIIB131(TMS-007)について、23 年前半に被験者への投与時間を発症後 24 時間以内とする後期第Ⅱ相臨床試験を開始する予定と発表した。

Biogen 社とのオプション契約に基づく TMS-007 の今後の収益計上の可能

性は、マイルストーンが開発マイルストーンで最大 1 億 6,500 万ドル(うち、臨床試験段階で 6,000 万ドル、新薬承認申請提出、新薬承認等の段階に応じて最大 1 億 500 万ドル)、販売開始時の販売マイルストーンで最大で 1 億 7,000 万ドルの合計で最大 3 億 3,500 万ドル、ロイヤリティが開発特許権消滅時と販売開始後 6 年のいずれか遅い方まで、薬剤売上高の一桁%台後半～10%台前半の計上の可能性がある(図表 5)。

【図表 5】Biogen 社とのオプション契約の概要

種類	時期	金額
契約金	2018年6月	400万ドル
オプション行使料	2021年5月	1,800万ドル
マイルストーン	(開発・販売状況に応じて)	最大3億3,500万ドル 開発マイルストーン: 最大1億6,500万ドル 販売マイルストーン: 最大1億7,000万ドル
ロイヤリティ	(開発特許権の消滅する時と販売開始後6年のいずれか遅い方まで)	一桁%台後半～10%台前半

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

TMS-008 については、今後、臨床試験を行い、ヒト PoC の取得後に導出することを基本方針としているが、導出先が見つからない場合には、後期臨床試験段階まで同社で行うことも視野に入れている。

当面は現在取り組んでいる sEH 阻害による抗炎症作用に基づく医薬品開発に重点を置くが、新規のパイプラインとしては、日本を中心としたアカデミアの創薬シーズを導入し、主に天然由来化合物による新規作用機序に基づくグローバル市場に向けた医薬品の開発を行う考えである。今後の年間の営業費用は 10 億円程度となる見込みである、

> 経営課題/リスク

◆ 開発パイプラインに関するリスク

TMS-007 については、今後は Biogen 社によって開発が進められるが、臨床試験段階で有効性や安全性についての問題が出て、開発が延期または中止される場合や、現在開発中の他社の急性期脳梗塞薬の先行承認により Biogen 社が開発計画を変更する場合等には、マイルストーン収入やロイヤリティ収入の減少を通じて同社の業績に影響を与える可能性がある。TMS-008 については、前臨床試験を終え、今後臨床試験に入る段階であり、TMS-007 に比べ開発リスクは高いと考えられる。

◆ 経常損失継続の可能性

同社では、TMS-008 やその他の薬剤候補化合物についての研究開発を行う計画であり、今後、年間 10 億円程度の営業費用の発生が見込まれる。TMS-007 に関するマイルストーンやロイヤリティの収受が遅れる場合や、

TMS-008 の開発や導出に時間がかかる場合等には、経常損失が継続する可能性がある。

◆ 配当政策

医薬品の研究開発には多額の初期投資を要し、投資回収も長期に及ぶ傾向にあり、同社は創業来継続的に営業損失を計上しており、配当は実施していない。積極的な開発推進によって企業価値を高めることが、株主利益の最大化につながるとの考えから、当面、配当は実施しない予定としている。将来、現在開発中の新薬が上市され、その販売によって当期純利益が計上される時期においては、利益還元の実施を検討したいとしている。

◆ ベンチャーキャピタルの株式保有比率の高さ

同社上場時のベンチャーキャピタル、投資事業組合が保有する株式の比率は、オーバーアロットメントによる売出し分 559,600 株を考慮して、67%に達すると試算される。ベンチャーキャピタル等が短期間に大量の株式を売却した場合、同社株式の需給バランスが悪化し、株価が不安定となる可能性がある。

【 図表 6 】 財務諸表

損益計算書	2021/2		2022/2		2023/2 2Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
営業収益	-	-	1,946	100.0	-	-
営業費用	721	-	810	41.6	268	-
営業利益	-721	-	1,135	58.3	-268	-
営業外収益	0	-	38	-	0	-
営業外費用	-	-	-	-	200	-
経常利益	-720	-	1,079	55.4	-469	-
税引前当期（四半期）純利益	-721	-	1,079	55.4	-469	-
当期（四半期）純利益	-722	-	1,076	55.3	-468	-

貸借対照表	2021/2		2022/2		2023/2 2Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	1,212	99.9	2,722	99.4	2,056	99.0
現金及び預金	1,106	91.2	2,598	94.9	1,993	96.0
売上債権	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	0	0.0
固定資産	0	0.0	16	0.6	21	1.0
有形固定資産	0	0.0	4	0.1	10	0.5
無形固定資産	-	-	4	0.1	3	0.1
投資その他の資産	0	0.0	8	0.3	7	0.3
総資産	1,213	100.0	2,739	100.0	2,077	100.0
流動負債	86	7.1	285	10.4	92	4.4
買入債務	-	-	-	-	-	-
固定負債	-	-	1	0.0	-	-
純資産	1,126	92.8	2,453	89.6	1,984	95.5
自己資本	1,126	92.8	2,453	89.6	1,984	95.5

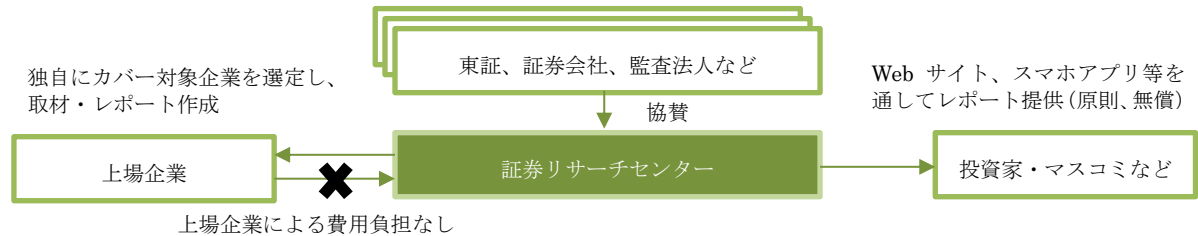
キャッシュ・フロー計算書	2021/2		2022/2		2023/2 2Q累計	
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	(%)
営業キャッシュ・フロー	-737		1,261		-364	
減価償却費	4		0		2	
投資キャッシュ・フロー	0		-16		-6	
財務キャッシュ・フロー	1,101		246		-233	
配当金の支払額	-		-		-	
現金及び現金同等物の増減額	362		1,491		-604	
現金及び現金同等物の期末残高	1,106		2,598		1,993	

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
太陽有限責任監査法人
PwC 京都監査法人
監査法人 A&A パートナーズ
株式会社プロネクサス

S M B C 日興証券株式会社
EY 新日本有限責任監査法人
有限責任監査法人 トーマツ
いちよし証券株式会社
仰星監査法人
日本証券業協会

大和証券株式会社
有限責任あずさ監査法人
株式会社 S B I 証券
J トラストグローバル証券株式会社
監査法人 アヴァンティア
日本証券アナリスト協会

野村證券株式会社
株式会社 I C M G
三優監査法人
宝印刷株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。